

2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,021	—	42	—	42	—	24	—
2018年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 25百万円 (—%) 2018年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	7 98	7 43
2018年12月期第1四半期	—	—

(注) 2018年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年12月第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,173	1,156	27.2
2018年12月期	3,720	1,130	29.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,133百万円 2018年12月期 1,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,120	—	45	—	45	—	15	—	5 01
通期	4,308	24.3	187	△25.8	187	△26.1	99	△45.3	32 31

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2018年12月期第2四半期会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年12月期第2四半期(累計)連結業績予想の対前年四半期増減率については記載しておりません

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	3,315,620株	2018年12月期	3,315,620株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	219,600株	2018年12月期	220,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	3,095,376株	2018年12月期1Q	3,092,420株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、景気の回復が賃金に反映せず、結果として個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、欧州における英国のEUからの離脱、米中間の貿易戦争の懸念等、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2018年12月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,968万（前年同期比1.1%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億3,139万（前年同期比14.3%増）となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、2019年3月の雑誌の販売状況は前年同期比で約7.0%減少となり、落ち込みが加速している状況となっております。書店からの返品率は40.7%となり（前年同期比1.3ポイント減）、返品率についても販売額が減少しているにも関わらず、引き続き大きな改善の兆しがみえない状況となっております（出所：出版月報2019年4月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第16期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第1四半期連結累計期間においても総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,064,606名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、3月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は593,601名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びております。

また、デジタル雑誌関連の事業については、前第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しており、主に雑誌読み放題サービスにおいて成果が見え始めており、当初の想定通り、取扱高の伸び率に貢献しております。

さらに、コスト面においても、主に配送請負について、さまざまな施策に取り組んだ結果、期初に想定していたコストと比較して、発生するコストを抑えることができました。

上記の施策の結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は2,881,569千円、売上高は1,021,685千円となりました。利益面につきましては、営業利益42,001千円、経常利益42,294千円、四半期純利益25,505千円、親会社株主に帰属する四半期純利益24,692千円となりました。

注. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,173,754千円(前連結会計年度末比453,016千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,610,111千円(前連結会計年度末比400,500千円増)、固定資産が563,642千円(同52,516千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未収入金が186,916千円増加したこと、現金及び預金が186,079千円増加したこと、のれんが47,101千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,017,185千円(前連結会計年度末比427,261千円増)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ預り金が263,555千円増加したこと、未払金が162,088千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,156,568千円(前連結会計年度末比25,755千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が23,599千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日に公表いたしました2019年12月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,047	1,821,126
売掛金	176,091	193,043
有価証券	100,000	100,000
商品	29,853	32,180
仕掛品	40	81
未収入金	1,253,504	1,440,421
その他	26,551	35,765
貸倒引当金	△11,476	△12,508
流動資産合計	3,209,611	3,610,111
固定資産		
有形固定資産	23,628	22,641
無形固定資産		
のれん	42,031	89,133
その他	323,112	331,040
無形固定資産合計	365,143	420,173
投資その他の資産	122,355	120,826
固定資産合計	511,126	563,642
資産合計	3,720,737	4,173,754
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,207	45,926
1年内返済予定の長期借入金	4,320	4,320
未払金	1,351,439	1,513,527
未払法人税等	22,866	19,033
預り金	1,104,570	1,368,125
その他	38,960	50,771
流動負債合計	2,573,364	3,001,705
固定負債		
長期借入金	16,560	15,480
固定負債合計	16,560	15,480
負債合計	2,589,924	3,017,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	889,607	913,206
自己株式	△296,265	△294,922
株主資本合計	1,108,738	1,133,680
非支配株主持分	22,074	22,887
純資産合計	1,130,813	1,156,568
負債純資産合計	3,720,737	4,173,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,021,685
売上原価	626,301
売上総利益	395,384
販売費及び一般管理費	353,383
営業利益	42,001
営業外収益	
受取利息	7
受取精算金	663
その他	48
営業外収益合計	719
営業外費用	
支払利息	78
その他	347
営業外費用合計	426
経常利益	42,294
税金等調整前四半期純利益	42,294
法人税、住民税及び事業税	16,393
法人税等調整額	395
法人税等合計	16,788
四半期純利益	25,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	813
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,692

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	25,505
四半期包括利益	25,505
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	24,692
非支配株主に係る四半期包括利益	813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。